

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第28期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 ネクストウェア株式会社

【英訳名】 Nextware Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田 崇克

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281-0304

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 田 英樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281-9866

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 田 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,896,774	1,864,641	2,691,168
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△47,636	△41,956	28,129
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△49,530	△57,158	7,233
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△51,778	△57,158	4,985
純資産額 (千円)	521,632	824,914	681,896
総資産額 (千円)	1,231,340	1,414,446	1,424,020
1株当たり当期純利益又は四半期純損失(△) (円)	△4.45	△4.69	0.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	0.65
自己資本比率 (%)	42.4	58.3	47.6

回次	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△) (円)	0.07	△3.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第27期第3四半期連結累計期間及び第28期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループはシステム受託開発事業の単一セグメントであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景として設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響への懸念により、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの所属する情報サービス産業におきましては、行政主導による企業のICT（情報通信技術）分野への投資を促進する施策が活発化するとともに、IoT環境の活用やセキュリティ対策への関心の高まりなど業界全体としてビジネス環境は堅調に推移しております。

このような状況下におきまして当社グループは、既存のお客様からの継続的な受注の確保と新たなソリューションによって新規のお客様の開拓に努めてまいりました。なかでもケーブルテレビ事業者の超高速ブロードバンドサービスへの対応に伴う伝送路施設設計・管理システム「Cadixシリーズ」の販売や、画像認証やAIなど認証技術によってホワイトカラーの定型業務を自動化するRPA製品「WinActor」（注）の販売が好調に推移しました。また、顔認証システムを利用したエンターテインメント向けチケットシステムの開発に着手したことや、高度なデータマネジメントを可能とするブロックチェーン技術の適用範囲について、複数の企業とともに研究・開発に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,864百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業損失は34百万円（前年同四半期は44百万円の損失）、経常損失は41百万円（前年同四半期は47百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は57百万円（前年同四半期は49百万円の損失）となりました。

なお、当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

（注）RPA製品「WinActor」

RPAとは、Robotic Process Automation（ロボティック・プロセス・オートメーション）の略称で、画像認証をベースとしたルールエンジン（業務上のルール）やAI（人工知能）など認証技術によって、ホワイトカラー業務を自動化する仕組みをいいます。

「WinActor」は、NTTグループによって開発された純国産のRPA製品で、当社は2017年6月から正規代理店として販売を強化しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,414百万円となり、前連結会計年度末に比べて9百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金が219百万円、無形固定資産その他が10百万円減少したことと、現金及び預金が187百万円、仕掛品が29百万円、投資その他の資産が13百万円増加したことが主な要因であります。

負債合計は589百万円となり、前連結会計年度末に比べて152百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が83百万円、長期借入金が53百万円、新株予約権付社債が40百万円、短期借入金が24百万円、1年内返済予定の長期借入金が12百万円減少したことと、流動負債その他が63百万円増加したことが主な要因であります。

純資産合計は824百万円となり、前連結会計年度末に比べて143百万円増加しました。これは、新株予約権の行使による新株発行に伴い資本金と資本剰余金がそれぞれ101百万円増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純損失57百万円を計上したことが主な要因であります。

(3) 研究開発活動

該当項目はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,480,000
計	30,480,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,015,222	13,015,222	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であ ります。
計	13,015,222	13,015,222	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日	—	13,015,222	—	1,310,965	—	352,925

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 564,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,450,200	124,502	—
単元未満株式	普通株式 622	—	—
発行済株式総数	13,015,222	—	—
総株主の議決権	—	124,502	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ネクストウェア株式会社	大阪市中央区北久宝寺町 4-3-11	564,400	—	564,400	4.34
計	—	564,400	—	564,400	4.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	574,097	762,027
受取手形及び売掛金	523,560	304,105
商品及び製品	3,531	2,058
仕掛品	5,151	34,461
原材料及び貯蔵品	494	732
その他	66,708	61,020
流動資産合計	1,173,544	1,164,405
固定資産		
有形固定資産	29,478	29,085
無形固定資産		
その他	77,039	66,555
無形固定資産合計	77,039	66,555
投資その他の資産	※ 141,380	※ 154,399
固定資産合計	247,899	250,040
繰延資産	2,577	-
資産合計	1,424,020	1,414,446
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,019	63,218
短期借入金	169,669	144,676
1年内返済予定の長期借入金	87,534	75,224
未払法人税等	12,859	9,826
その他	131,471	194,663
流動負債合計	548,553	487,608
固定負債		
長期借入金	132,186	78,368
新株予約権付社債	40,000	-
退職給付に係る負債	21,383	23,555
固定負債合計	193,569	101,924
負債合計	742,123	589,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209,127	1,310,965
資本剰余金	275,724	377,562
利益剰余金	△615,179	△672,337
自己株式	△191,276	△191,276
株主資本合計	678,396	824,914
新株予約権	3,500	-
純資産合計	681,896	824,914
負債純資産合計	1,424,020	1,414,446

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,896,774	1,864,641
売上原価	1,406,525	1,342,641
売上総利益	490,248	522,000
販売費及び一般管理費	534,343	556,677
営業損失(△)	△44,094	△34,676
営業外収益		
受取利息	2,203	385
受取配当金	177	100
受取手数料	239	205
保険配当金	76	191
その他	695	50
営業外収益合計	3,390	933
営業外費用		
支払利息	5,595	4,455
新株予約権発行費償却	-	2,049
その他	1,337	1,707
営業外費用合計	6,932	8,212
経常損失(△)	△47,636	△41,956
特別利益		
投資有価証券売却益	4,369	-
特別利益合計	4,369	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△43,266	△41,956
法人税、住民税及び事業税	6,094	10,554
過年度法人税等	△1,717	2,198
法人税等調整額	1,886	2,448
法人税等合計	6,263	15,202
四半期純損失(△)	△49,530	△57,158
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△49,530	△57,158

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△49,530	△57,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,247	-
その他の包括利益合計	△2,247	-
四半期包括利益	△51,778	△57,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51,778	△57,158

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
投資その他の資産	1,550千円	1,550千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	27,894千円	24,641千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第2回転換社債型新株予約権付社債の権利行使及び第9回新株予約権の権利行使による新株発行に伴い、当第3四半期連結累計期間において資本金が101,838千円、資本準備金が101,837千円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,310,965千円、資本剰余金が377,562千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
単一セグメントであるため、セグメント情報については記載していません。
- II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
単一セグメントであるため、セグメント情報については記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失	4円45銭	4円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	49,530	57,158
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	49,530	57,158
普通株式の期中平均株式数(株)	11,132,860	12,190,905

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

ネクストウェア株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネクストウェア株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。